

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
15時37分23秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00218	労働相談事業							
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり							
節	02	就労を支援する環境づくり							
細節	30	労働条件の整備							
予算事業	10614	01	05	01	01	03	01	01	労働相談事業（労働諸費）
所屬長	奥山 清亮				担当者（内線）坂本 麻利（2267）				
根拠法令等									
事業開始年度	昭和48年度	直近の改正	平成23年度						
改正内容	委託先の大阪府社会保険労務士会と大阪弁護士会の委託割合の見直し								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	勤労者・学生・事業主及び一般市民		
目標	労使関係や労働条件、社会保険など労働全般にわたる諸問題について、解決につながる支援をする		
結果	勤労者の安定した生活と福祉の充実につながる		
事業概要	解雇・給料未払い・各種ハラスメント・ブラックバイト・労災・人事労務など、職場で生じた労働全般にわたる様々な問題について、毎週水曜日、午後1時から4時まで、社会保険労務士（第1・3・4・5）と弁護士（第2）による専門的な助言と指導を行う		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪府社会保険労務士会
		委託先②	大阪弁護士会
		委託先③	
		主な委託内容	相談業務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	792	790	781	779	802
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	4,060	3,950	4,002	4,000	3,980
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	4,060	3,950	4,002	4,000	3,980
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,060	3,950	4,002	4,000	3,980
財源計(C+D)	4,060	3,950	4,002	4,000	3,980

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談枠	枠	目標値	240.00	240.00	240.00
			実績値	68.00	89.00	
			達成度(%)	28.30	37.10	
目標値の積算方法	年間実施日数×6枠×80%	単位当たりコスト	総事業費(千円)	58.09	44.94	
			一般財源(千円)	58.09	44.94	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 相談利用者の問題や課題を解決する	達成状況 相談者を対象に実施したアンケートでは、課題整理に役立った等の回答が得られている

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	<p>【事業費等の評価】事業費は、専門家である大阪弁護士会及び大阪社会保険労務士会に委託実施し、その費用は他市と比較しても同等であり適切である。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業効果はおおむね妥当だが改善の余地はある。今後、事業成果の目標を達成するためには、労働相談をより広く知っていただき活用していただくため、今後も継続して広報等に力を入れる必要がある。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ていないが事業費は妥当であるため、継続するべきである。労使関係のある限り、恒常的に起こりうる労働問題について、雇用主としての義務や責任を求められる事業主とあわせ、様々な労働問題に直面する労働者が、より適切な解決に向けた相談と課題の整理を行える本事業の広報の方法について検討も必要である。</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	労働相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00218				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることが出来ますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00218
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>多様化する雇用形態やブラック企業、また各種ハラスメントなど、労働者を取り巻く環境は年々変化しており、労働分野における問題も複雑化し社会問題にもなっていることから、労働問題についての相談者は増加してきている。 今後も引き続き、認知度を向上させ、広く活用していただけるようPRする必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
15時45分44秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00219	特定退職金共済補助事業							
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり							
節	02	就労を支援する環境づくり							
細節	20	勤労者福祉の充実							
予算事業	10615	01	05	01	01	03	02	01	特定退職金共済補助事業（労働諸費）
所属長	奥山 清亮	担当者（内線）			廣澤 沙織（2267）				
根拠法令等	吹田市特定退職金共済事業補助金交付要領								
事業開始年度	昭和61年度	直近の改正	平成28年度						
改正内容	機構改革に伴う改正								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	吹田商工会議所		
目標	制度の運営にかかる事務費の一部を補助することにより、事業の充実を図る		
結果	勤労者の福祉の増進と中小企業の振興を図る		
事業概要	一般従業員及びパートタイム労働者を加入者として実施される特定退職金共済事業に対して、納入された共済掛金の100分の2を補助することにより、従業員の福祉の増進と中小企業の振興を図る		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①		吹田商工会議所	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,290	1,141	1,244	1,126	1,200
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	795
総事業費(A+B)	2,107	1,931	2,050	1,932	1,995
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,107	1,931	2,050	1,932	1,995
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,107	1,931	2,050	1,932	1,995
財源計(C+D)	2,107	1,931	2,050	1,932	1,995

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延べ加入者数	人	目標値	16,125.00	16,679.00	16,700.00
			実績値	16,555.00	16,679.00	
			達成度(%)	102.70	100.00	
目標値の積算方法	過去の実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.12	0.12	
			一般財源(千円)	0.12	0.12	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延べ加入人口数	口	目標値	64,500.00	66,719.00	60,000.00
			実績値	57,050.00	56,319.00	
			達成度(%)	88.40	84.40	
目標値の積算方法	平均4口/人	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.03	0.03	
			一般財源(千円)	0.03	0.03	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	達成状況

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 特定退職金共済制度に加入者が負担する掛金に占める事務費(3%)のうち、2%分について補助を行うことにより、加入者に対する実質給付の割合を高める効果があることから、事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状で妥当であり改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、事業基盤の脆弱な市内中小企業に勤める従業員の退職後の生活を支える観点から、今後も継続して実施する必要がある。</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	特定退職金共済補助事業	事業区分	その他
事務事業番号	00219				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
評価点合計 (100点満点)	76	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済復興室	事務事業番号	00219
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>不安定就労が増加し、労働者を取り巻く環境が変化する中、中小企業に働く労働者の環境も厳しい状況が続いている。本制度は、独自で退職金制度を維持することができない中小企業の従業員の雇用の安定及び福祉の増進に寄与している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>中小企業従業員の福祉の増進と中小企業の振興を図るという目的に沿う他の事業・取組みとの連携や事業手法については検討の余地がある。</p>
--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
15時46分59秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00220	啓発事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	02	就労を支援する環境づくり		
細節	10	雇用・就労の支援		
予算事業	10616	01	05	01 01 03 03 01 啓発事業（労働諸費）
所属長	奥山 清亮		担当者（内線）菊池 優衣（2266）	
根拠法令等				
事業開始年度	昭和48年度	直近の改正	平成23年度	
改正内容	男女共同参画推進事業、労働関連施策地域展開事業と事業統合を行った			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市内事業所及び勤労者（市民）		
目標	労働問題全般にわたる啓発及び情報提供により、必要な知識と理解を深める		
結果	勤労者の安定した生活と福祉の向上を図る		
事業概要	市内事業所及び勤労者に対して、労働問題全般にわたる啓発・情報提供を行うために、吹田市ホームページでの情報提供や啓発リーフレットを発行し、広く啓発を行うとともに、必要な知識や理解を深める一助とする		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
			主な委託内容
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	154	101	119	79	119
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	4,239	4,051	4,145	4,105	4,092
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	4,239	4,051	4,145	4,105	4,092
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,239	4,051	4,145	4,105	4,092
財源計(C+D)	4,239	4,051	4,145	4,105	4,092

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00220

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	リーフレットやハンドブック等の発行部数	部	目標値	7,000.00	7,000.00	10,000.00
			実績値	10,000.00	10,250.00	
			達成度(%)	142.90	146.40	
目標値の積算方法	過去の実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.41	0.40	
			一般財源(千円)	0.41	0.40	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	より多くの市民に向けて、労働問題全般や情報提供をセミナーやリーフレットを通して行う	目標	労働についての知識と理解を深める
成果内容	より多くの市民が労働に関する知識と理解を深め、より安定した心豊かな生活を営むための環境を作る	達成状況	確認手段なし

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】啓発紙を発行するにあたり、印刷にかかる経費を抑えながらも、労働関連法の改正や労働者のための制度等の情報を年間通して啓発しているため、事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、現状で妥当であり改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適切であるため継続するべきである。</p>		

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	啓発事業	事業区分	その他
事務事業番号	00220				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最善である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00220
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>多様化する雇用形態や最低賃金、労働法等の改正など、労働者を取り巻く環境は年々変化している。そのような中、従業員が働きやすい職場環境を整備するための法制度や、労働者が自らの身分や生活を守るために必要な情報等を適切に提供し、周知・啓発していくことは労働者をはじめ市民の生活の安定に資するものである。</p> <p>なお、平成27年度に実施した労働事情調査では、市に求められる労働に関する啓発テーマとして、「労働者の確保」、「ブラック企業対策」、「女性の活躍」、「ワーク・ライフ・バランス」、「職場の安全配慮」等があげられた。また、平成29年度には、育児・介護休業法の改正や障がい者の法定雇用率の引き上げが決まり、情報の周知・提供が求められた。働き方改革など労働情勢が大きく動いている中で、今後も読み手にとって関心の高いテーマや必要な情報を取り上げ、啓発を進めていく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>中小企業従業員の福祉の増進と中小企業の振興を図るという目的に沿う他の事業・取組みとの連携や事業手法については検討の余地がある。</p>
--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
15時48分05秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00221	地域就労支援事業			
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり			
節	02	就労を支援する環境づくり			
細節	10	雇用・就労の支援			
予算事業	10617	01	05	01 01 04 01 01	地域就労支援事業（労働諸費）
所属長	奥山 清亮		担当者（内線）西村 加奈（2252）		
根拠法令等	雇用対策法、職業安定法				
事業開始年度	平成14年度	直近の改正	平成24年度		
改正内容	職業紹介事業を、市直営の無料職業紹介事業として実施				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	求職者及び就職困難者		
目標	①相談により、就労阻害要因の整理と解決に向けたサポートを行う ②セミナーや講習等により意識やスキルを高める ③市内企業を中心とした求人についての職業紹介により、就職する		
結果	市内雇用の促進と対象者の自立によって、地元経済の循環に資する		
事業概要	子育て中の求職者や障がい者、ニート、ひきこもり、若年者、中高年齢者等の個々の求職者の状況に応じ、相談やスキルアップの支援、情報提供等の就職活動のサポートから職業紹介まで、トータルに就労支援を行う。また就職支援講座を開催し、資格を取得し就職に結びつけるよう支援を行う		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	■ 委託又は一部委託	委託先①	(株) パソナ
		委託先②	吹田市きしべ地域人権協会
		委託先③	特定非営利活動法人 フルハウス
	主な委託内容	就労支援・就労相談等の業務	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	67,996	66,859	68,054	66,687	67,488
人件費職員数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	9,804	9,480	9,663	9,663	9,534
総事業費(A+B)	77,800	76,339	77,717	76,350	77,022
特定財源(C)	6,911	8,208	6,525	7,704	8,198
国	0	0	0	0	0
府	6,861	8,168	6,485	7,674	8,168
その他	50	40	40	30	30
市負担(D)	70,889	68,131	71,192	68,646	68,824
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	70,889	68,131	71,192	68,646	68,824
財源計(C+D)	77,800	76,339	77,717	76,350	77,022

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	JOBナビすいた延べ来所者	人	目標値	5,853.00	5,322.00	5,197.00
			実績値	5,167.00	5,046.00	
			達成度(%)	88.30	94.80	
目標値の積算方法	前年度実績×1.03(3%増)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	14.77	15.13	
			一般財源(千円)	13.19	13.60	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	訪問企業数及び来所企業数	件	目標値	240.00	240.00	360.00
			実績値	251.00	232.00	
			達成度(%)	104.60	96.70	
目標値の積算方法	1.5件×20日×12か月	単位当たりコスト	総事業費(千円)	304.14	329.09	
			一般財源(千円)	271.44	295.89	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	JOBナビすいた利用者全体の就職者数	人	目標値	602.00	620.00	630.00
			実績値	602.00	612.00	
			達成度(%)	100.00	98.70	
目標値の積算方法	前年度実績×1.03(3%増)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	126.81	124.75	
			一般財源(千円)	113.17	112.17	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	吹田市無料職業紹介所に登録がある企業へ紹介され就職した人数	人	目標値	73.00	96.00	122.00
			実績値	93.00	118.00	
			達成度(%)	127.40	122.90	
目標値の積算方法	前年度実績×1.03(3%増)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	820.85	647.03	
			一般財源(千円)	732.59	581.75	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】JOBナビすいたにおいては、雇用情勢の改善から年間利用者が減少してきており、事業費は削減の余地がある。事業費削減に向けた取組みとして事務所移転を予定している。</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果の目標を達成するためには、活動手段や方法を改善する必要がある。具体的には、年間を通してターゲットを絞った企業面接会やセミナーを実施することにより、認知度向上や就職者数の増加を図る。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ているものの事業費が高いため実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	地域就労支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00221				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	16	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞航等には速やかに適正な措置を講じており、取組率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
評価点合計 (100点満点)	80	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00221
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>地域の実情に応じた雇用対策への取組みが求められる中、市民の就労を進めるとともに、就職困難者等の自立に向けた支援を行う事業であるとともに、市内事業所の継続した人材供給や雇用安定に寄与しており、地域経済に資するものである。 今後も継続して利用者の方に広く活用していただくために、市内企業の開拓やターゲットを絞った求職者向けの面接会など、さらに工夫をして取り組んでいく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>吹田市と国(大阪労働局)の緊密な連携により、大学生をはじめとする若者、子育て女性及び介護・看護・保育等の人材不足分野に対する就職促進及び市内企業等での活躍推進を図るため、雇用対策に関する施策を総合的、一体的に実施することを目的として、「吹田市雇用対策協定」を締結。</p>

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
15時48分52秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00222	勤労者会館管理事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	02	就労を支援する環境づくり		
細節	20	勤労者福祉の充実		
予算事業	10618	01	05	01 02 01 01 01 管理事業（勤労者会館費）
所屬長	奥山 清亮	担当者（内線）菊池 優衣（2266）		
根拠法令等	吹田市立勤労者会館条例			
事業開始年度	昭和60年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	施設使用料の改定及び運営審議会の廃止			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	勤労者（市民）		
目標	勤労者に対する余暇活動の支援や勤労者のための事業を行うことにより、勤労者の福祉の増進と雇用の安定を目指す		
結果	勤労者の福祉の増進につながる		
事業概要	吹田市立勤労者会館の設置目的を達成するために、指定管理者制度を導入し、勤労者の文化教養の向上、余暇活動の充実のために必要な情報提供、および知識・技能を習得するための各講座・事業等を実施する		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	株式会社 コナミスポーツクラブ
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	施設の管理・運営
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	103,044	95,407	98,284	97,894	92,707
人件費職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	6,536	6,320	6,442	6,442	6,356
総事業費(A+B)	109,580	101,727	104,726	104,336	99,063
特定財源(C)	21,202	20,085	20,107	18,451	20,085
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	21,202	20,085	20,107	18,451	20,085
市負担(D)	88,378	81,642	84,619	85,885	78,978
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	88,378	81,642	84,619	85,885	78,978
財源計(C+D)	109,580	101,727	104,726	104,336	99,063

所屬	地域経済振興室
事務事業番号	00222

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	集会施設利用件数	件	目標値	7,000.00	7,000.00	7,000.00
			実績値	5,990.00	5,819.00	
			達成度(%)	85.60	83.10	
目標値の積算方法	運営日数 × 10室 × 0.8	単位当たりコスト	総事業費(千円)	16.98	17.93	
			一般財源(千円)	13.63	14.76	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	利用者数	人	目標値	180,000.00	180,000.00	180,000.00
			実績値	136,777.00	141,791.00	
			達成度(%)	76.00	78.80	
目標値の積算方法	600人/日 × 300日/年 (過去の実績による)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.74	0.74	
			一般財源(千円)	0.60	0.61	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等】 事業費は適切である。指定管理制度で委託料を定めており、委託料は適切である。事業費が平成28年度より増加した点に関しても、予算を活用した十分な修繕を実施できたためである。</p> <p>【指標数値】 成果指標等を踏まえると、事業成果は概ね妥当である。地域における認知度もあり、常に高い稼働率を維持している。また施設の指定管理者によるさまざま事業など、更なる利用者へのサービス向上に努めており、今後も継続する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 施設設置以来、これまでに大規模改修が行われていないことから、経年の使用による施設の老朽化は否めず、今後も活発な施設利用に役立てていくために、公共施設の最適化の動向を踏まえて、来年度より改修工事を行う予定</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	勤労者会館管理事業	事業区分	その他
事務事業番号	00222				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	20	④利用者が対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		b. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00222
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>施設利用は、本来の利用対象者である勤労者や労働団体の使用に支障のない範囲で地域住民や高齢者の利用も受け入れている。 会議室・温水プールともに活発に利用され、常に高い稼働率を維持している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

当該施設について、公共施設最適化の観点から、平成31年度(2019年度)より大規模改修が行われる予定である。

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 6日
11時53分04秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00223	大阪府農業共済組合負担金事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	01	地域の特性を生かした産業の振興		
細節	40	地域性を生かした都市農業の推進		
予算事業	10624	01	06	01 02 99 99 大阪府 農業共済組合負担金事業（農業総務費）
所属長	奥山 清亮		担当者（内線）桑原 直人（内線 2897）	
根拠法令等	農業災害補償法、大阪府北部農業共済組合への負担金に関する覚書			
事業開始年度	平成11年度	直近の改正	なし	
改正内容	なし			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	大阪府農業共済組合		
目標	事業運営の円滑化		
結果	農家が自然災害等によって受ける損失を補てんすることにより、農業経営の安定が図られる。		
事業概要	<p>かつて各市町において運営していた法に基づく農業共済事業を、大和川以北の21市町を包括し設立された組合が平成11年度から事業継承し、市がその業務運営に対する経費の一部を負担する事業。</p> <p>平成29年4月に北部と南部が合併し、大阪府農業共済組合が設立された。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	大阪府農業共済組合
交付先①		大阪府農業共済組合	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	768	684	684	684	643
人件費職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	82	79	81	81	80
総事業費(A+B)	850	763	765	765	723
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	850	763	765	765	723
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	850	763	765	765	723
財源計(C+D)	850	763	765	765	723

所屬	地域経済振興室
事務事業番号	00223

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	各市町において運営していた法に基づく農業共済事業を大阪府農業共済組合に継承する。	目標	事業運営の効率化
成果内容	農業共済事業を行う組合に事業を継承することにより、事業経費の効率化が図れる。	達成状況	農業共済事業に関する事務経費が、大阪府農業共済組合で運営することにより経費の効率化が図られている。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	南北の合併により農業共済組合の事務経費は減少し、今後も経費の節減に努力しており、農家数が少ない中、単独で農業共済事業を行うことは非効率であるため、引き続き農業共済事業を組合で実施し、その運営経費の一部を負担することは適切であり継続すべきと考える。

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	大阪府農業共済組合負担金事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00223				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
内部管理	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00223
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

1 各視点からの評価(3)③について
 本事業は大阪府農業共済組合に大阪府下の各市町村が運営経費の一部を負担する事業であり、他の事業・取組との連携についての評価を行うことは困難である。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市が単独で共済事業を行うことと比べ、極めて事業経費が少なく、また、農業共済事業を専門的に扱うため、損害等に適切に対応できている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 6日
13時09分25秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00224	花とみどりふれあい農園事業			
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり			
節	01	地域の特性を生かした産業の振興			
細節	50	うるおいのある都市農業の推進			
予算事業	10625	01	06	01 03 01 01 01	花とみどりふれあい農園事業（農業振興費）
所屬長	奥山 清亮		担当者（内線）桑原 直人（内線 2897）		
根拠法令等	吹田市花とみどりふれあい農園推進事業種子配布及び助成金交付要綱				
事業開始年度	平成6年度	直近の改正	平成28年度		
改正内容	機構改革による改正				
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	農地			
目標	農地の有効活用を図るとともに、都市に花が咲く風景を創出し、市民生活に潤いとやすらぎをもたらす快適な環境形成を図る。			
結果	農地の持つ多面的機能を発揮することにより、快適な市民生活に寄与できる潤いのある都市農業の推進が図れる。			
事業概要	農地の有効活用と市民が花とみどりにふれあえる場を提供することを目的として、農家に草花の栽培を奨励し、栽培事業を行う農家に種子を配布し、開花状況に応じて助成金を交付する。また、本事業で栽培されたコスモス、菜の花については市民を対象に、観賞・花摘み園として一部開放している。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容		
		交付先①	栽培農家	
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,615	1,252	1,534	1,160	1,467
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	1,611	1,589
総事業費(A+B)	3,249	2,832	3,145	2,771	3,076
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	3,249	2,832	3,145	2,771	3,076
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,249	2,832	3,145	2,771	3,076
財源計(G+D)	3,249	2,832	3,145	2,771	3,076

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00224

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	申請面積	㎡	目標値	67,400.00	65,740.00	70,960.00
			実績値	59,293.00	62,369.00	
			達成度(%)	88.00	94.90	
目標値の積算方法	予算積算面積	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.05	0.04	
			一般財源(千円)	0.05	0.04	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	開花面積	㎡	目標値	56,040.00	55,424.90	58,810.00
			実績値	49,064.00	45,419.00	
			達成度(%)	87.60	81.90	
目標値の積算方法	予算積算面積	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.06	0.06	
			一般財源(千円)	0.06	0.06	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	本事業は農業者の高齢化が進む中で、農業者へのアプローチ策が何もないとすれば耕作放棄地となることから、農地の保全策として非常に有効である。天候に左右される事業であるが、事業費は適切である。平成24年度に助成単価を見直したところであり、耕作放棄地の予防策として、今後も継続すべき事業と考える。

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	花とみどりふれあい農園事業	事業区分	その他
事務事業番号	00224				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00224
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は農業者の高齢化が進み、担い手が減少する中で、農地保全対策として有効な事業であり、また、都市の景観形成に役立ち、市民生活に潤いとやすらぎを与える事業といえる。コスモスの花摘み会に関して、例年、1日開催であるが、今年度は2日間の開催を行ったが両日とも多数の応募があり、市民ニーズがあるといえる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 6日
13時11分45秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00225	農作業体験事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	01	地域の特性を生かした産業の振興		
細節	50	うるおいのある都市農業の推進		
予算事業	10627	01	06	01 03 03 01 01
所属長	奥山 清亮	担当者（内線）木下 飛浪武（2896）		
根拠法令等	なし			
事業開始年度	平成8年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	事業費の見直し			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	参加者		
目標	年10回程度の農作業を体験することで、農業と食の重要性に対する理解促進を図る。		
結果	市民が農業に接する機会を創出し、心豊かな市民生活に寄与できるとともに食育体験として、都市部では得難い経験を得ることができ、農業への理解が深まる。		
事業概要	市民が水稲、さつまいもなどの農作物の作付から収穫までの農作業を体験する事業。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市農業振興研究協議会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	農作業の指導、農園管理業務等
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	704	584	637	630	640
人件費職員数(人)	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,677	3,555	3,624	3,624	3,576
総事業費(A+B)	4,381	4,139	4,261	4,254	4,216
特定財源(C)	341	283	278	244	248
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	341	283	278	244	248
市負担(D)	4,040	3,856	3,983	4,010	3,968
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,040	3,856	3,983	4,010	3,968
財源計(C+D)	4,381	4,139	4,261	4,254	4,216

所屬	地域経済振興室
事務事業番号	00225

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	通年事業の参加者数	人	目標値	100.00	100.00	100.00
			実績値	108.00	99.00	
			達成度(%)	108.00	99.00	
目標値の積算方法	農地規模から算定	単位当たりコスト	総事業費(千円)	38.32	42.97	
			一般財源(千円)	35.70	40.51	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	アンケートによる満足度	%	目標値	83.00	95.00	97.00
			実績値	95.00	97.00	
			達成度(%)	114.50	102.10	
目標値の積算方法	前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(千円)	43.57	43.86	
			一般財源(千円)	40.59	41.34	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	これまで事業費を削減しつつ効果を見出してきているが、参加者のアンケート結果で満足度が95パーセントを超えることから市民ニーズの高い事業であると思われるため、高い満足度を維持するために事業費の増額の検討も必要であると考え。農産物の生産現場が見えにくい都市部において、子どもたちの食育面からも継続すべき事業と考える。

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	農作業体験事業	事業区分	その他
事務事業番号	00225				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		o. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済復興室	事務事業番号	00225
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

1 各視点からの評価(5)③について
 本事業のように年間を通じて体系的に実施する事業が他市に無く、比較・分析ができない。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本市のような都市部において、年間を通じて体系的に農作業体験を行う貴重な機会を提供できる事業である。近年は、小さな子どもを持つ家族の参加が大半を占めており、教育的側面からも本事業への期待が高まっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
15時52分39秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00226	中小企業資金融資事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	01	地域の特性を生かした産業の振興		
細節	10	商工業の活性化		
予算事業	10633	01	07	01 02 01 01 01 中小企業資金融資事業（商工振興費）
所属長	奥山 清亮	担当者（内線）神堀 由依（2259）		
根拠法令等	中小企業信用保険法、吹田市小企業者事業資金融資あっせん要綱ほか			
事業開始年度	昭和36年度	直近の改正	平成28年度	
改正内容	機構改革に伴う改正			
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 中小企業信用保険法第2条第5項第5号等に基づく全国共通様式による認定書の発行を行う。			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市内中小企業者		
目標	市内中小企業者の経営の安定を図る。		
結果	市内中小企業者の振興・発展につながる。		
事業概要	中小企業者に対する融資の相談・あっせんを行う。大阪府経営安定資金、東日本大震災対策資金の融資を受けるために必要な認定書の発行を行う。中小企業者に対する融資制度のうち、吹田市小企業者事業資金融資にかかる信用保証料及び利子の一部補給を行う。大阪府開業サポート資金及び日本政策金融公庫新創業融資制度にかかる利子の一部補給を行う。		
実施方法	■ 直接実施	委託先①	吹田商工会議所
	■ 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	吹田市小企業者事業資金融資に係る受付業務 補給対象融資制度利用の市内中小企業者
	■ 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	306,652	304,359	305,638	304,158	306,280
人件費職員数(人)	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	7,353	7,110	7,247	7,247	7,151
総事業費(A+B)	314,005	311,469	312,885	311,405	313,431
特定財源(C)	300,016	300,000	300,013	300,000	300,009
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	300,016	300,000	300,013	300,000	300,009
市負担(D)	13,989	11,469	12,872	11,405	13,422
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,989	11,469	12,872	11,405	13,422
財源計(C+D)	314,005	311,469	312,885	311,405	313,431

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00226

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	吹田市小企業者事業資金融資制度実行件数	件	目標値	28.00	28.00	28.00
			実績値	9.00	12.00	
			達成度(%)	32.10	42.90	
目標値の積算方法	過去の実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	34,607.67	25,950.42	
			一般財源(千円)	1,274.33	950.42	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	中小企業信用保険法に基づく認定書発行件数	件	目標値	100.00	100.00	100.00
			実績値	54.00	44.00	
			達成度(%)	54.00	44.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	5,767.94	7,077.39	
			一般財源(千円)	212.39	259.20	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 市内中小企業者に対して低利の融資制度を提供し、またその融資制度に対する利子等の補助を実施することで、経営の安定を図る。	達成状況 市内中小企業者の経営の円滑化及び発展に寄与している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>目標を下回ってはいるが、吹田市小企業者事業資金融資のあっせんや、信用保証料及び利子の一部補給制度により、小規模事業者の経営安定に寄与している。また、開業サポート資金融資等にかかる利子の一部補給制度については横ばいとなっているが、開業間もない時期の経営支援として重要であり、事業費についても適切と考える。</p> <p>活動指標②については、平成30年度の国の制度改正により平成30年度の結果を踏まえたうえで目標値の設定を検討することも考えている。</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	中小企業資金融資事業	事業区分	その他
事務事業番号	00226				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	④公平性を確保するための取組をしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00226
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>小企業者事業資金融資については、受付業務を商工会議所及び市役所で行っている。両窓口において市内小規模事業者に対する制度の周知が一定図られており、昨年度に比べて実行件数は増加した。また、平成30年度からは取扱金融機関が10行から11行に増える。</p> <p>吹田市開業サポート資金融資等に係る利子補給金及び信用保証料補給金についても、昨年度より利用者、利用額ともに微増した。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>・吹田市の制度での上限額には変更がないが、平成30年4月から大阪府の融資限度額が1,000万円から2,000万円に引き上げられた。</p> <p>・中小企業信用保険法に基づく認定書発行については、国の制度変更により、返済不能となった際の金融機関のリスクがゼロから2割負担となったため、平成30年度以降は発行件数が減少することが予想される。</p>
--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
15時56分09秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00227	吹田産業フェア事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	01	地域の特性を生かした産業の振興		
細節	30	商工業を支える基盤づくり		
予算事業	10634	01	07	01 02 02 01 01 吹田産業フェア事業（商工振興費）
所屬長	奥山 清亮	担当者（内線）佐納 典子（2258）		
根拠法令等	吹田産業フェア補助金要領			
事業開始年度	昭和59年度	直近の改正	平成28年度	
改正内容	組織改正に伴う改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民		
目標	地元産業を紹介し、関わりについて認識を深める。		
結果	市内産業の振興につながる。		
事業概要	市は吹田産業フェア推進協議会に対し事業の一部を補助し、同推進協議会では実行委員会を組織し、事業を実施する。具体的な事業内容は市内事業所による展示・販売のほか、各種イベントの開催、商業祭、農業祭などを通して地元産業を紹介し、市内産業の振興を図るものである。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①		吹田産業フェア推進協議会	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	10,019	10,005	10,018	10,000	10,718
人件費職員数(人)	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	5,638	5,451	5,556	5,556	5,483
総事業費(A+B)	15,657	15,456	15,574	15,556	16,201
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	15,657	15,456	15,574	15,556	16,201
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	15,657	15,456	15,574	15,556	16,201
財源計(C+D)	15,657	15,456	15,574	15,556	16,201

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00227

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	出展事業所数	事業所	目標値	94.00	94.00	94.00
			実績値	104.00	76.00	
			達成度(%)	110.60	80.90	
目標値の積算方法	過去の実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	148.62	204.68	
			一般財源(千円)	148.62	204.68	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	来場者数	人	目標値	60,000.00	60,000.00	60,000.00
			実績値	55,000.00	38,000.00	
			達成度(%)	91.70	63.30	
目標値の積算方法	過去の実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.28	0.41	
			一般財源(千円)	0.28	0.41	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 市民の地元産業に対する認知度が高まる。	達成状況 数値化は困難であるが、市民の地元産業に対する関心が産業の振興に寄与している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	市内産業の振興に資することを目的とする同事業は市の施策とも一致しているため、事業費は、その一部を補助していることから適切である。 例年、50,000人以上の来場者で賑わっており、事業成果は妥当である。 地域の企業が地域で果たす社会的、経済的な役割はますます重要になってきており、本事業は市民と企業、企業と企業を結びつけることができる事業であり、今後も継続すべきであると考えます。

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	吹田産業フェア事業	事業区分	その他
事務事業番号	00227				

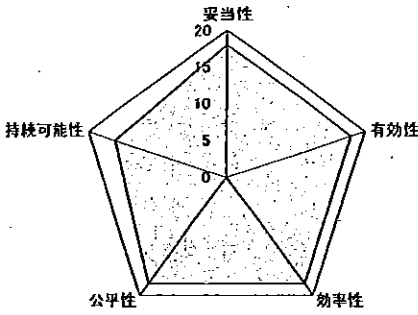
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00227
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>毎年多くの入場者がある大きなイベントであり、歴史もあり多くの市民が楽しみにしている。市民に市内産業を理解してもらい、また事業者同士の交流の場にもなっており、市内産業の振興に寄与している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
15時58分58秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00228	商工業団体事業活動促進補助金交付事業							
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり							
節	01	地域の特性を生かした産業の振興							
細節	30	商工業を支える基盤づくり							
予算事業	10635	01	07	01	02	02	02	01	商工業団体事業活動促進補助金交付事業（商工振興費）
所屬長	奥山 清亮				担当者：(内線) 宇良 理美（2268）				
根拠法令等	吹田市商工業団体事業活動促進事業補助金交付要綱								
事業開始年度	昭和58年	直近の改正	平成28年度						
改正内容	機構改革による改正								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他	
対象	商工業団体、またその連合体	
目標	事業活動の地域への密着及び団体事業の近代化、資質向上	
結果	商工業の振興	
事業概要	商工業団体が商工業事業活動を促進するため実施する調査研究事業（経営診断、消費調査、通行量調査等）、研修（他市商店街視察研修、セミナー等）、催物（寄席、祭り）、及び媒体の作成（HP開設等）に対し、その費用の一部を補助する。	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①
		委託先②
		委託先③
		主な委託内容
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	事業協同組合・事業協同小組合
	交付先②	商店街振興組合
	交付先③	別に規定する中小企業者である団体
<input type="checkbox"/> その他	内容	

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,500	2,354	2,500	2,336	2,500
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	5,768	5,514	5,721	5,557	5,678
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	5,768	5,514	5,721	5,557	5,678
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,768	5,514	5,721	5,557	5,678
財源計(C+D)	5,768	5,514	5,721	5,557	5,678

所屬	地域経済振興室
事務事業番号	00228

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	補助件数	件	目標値	18.00	18.00	18.00
			実績値	16.00	16.00	
			達成度(%)	88.90	88.90	
目標値の積算方法	過去からの実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	344.63	347.31	
			一般財源(千円)	344.63	347.31	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	商工業団体が商工業事業者の活性化を促進するため実施する調査研究事業、研修事業、催物事業及び媒体作成事業に対して、その費用の一部を補助する。	目標	各団体の商工業活動活性化の促進
成果内容	商工業団体の活性化並びに地域住民の参加による地域の活性化	達成状況	各団体において事業を実施することにより、事業効果の把握や検証、会員の資質の向上並びに地域住民との交流が図られた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指数数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状で妥当である。</p> <p>【今後の方向性】 商店街等の団体が、地域住民との交流を図るため実施する催物や調査研究などを検討する際、その費用の軽減を図る手段が他に見込めない状況で活用されるものであることから今後も継続する。</p>		

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	商工業団体事業活動促進補助金交付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00228				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済復興室	事務事業番号	00228
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>補助対象としている、調査・研究・研修は、商工業団体にとって、活性化を図る方策を探ったり、補助金が交付された後の効果検証を実施するのに不可欠である。 催物は、商業者が地域住民と交流を深めるものであり、商業活性化や地域コミュニティの形成に寄与している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時04分20秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00229	商店街等商業共同施設事業補助金交付事業								
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり								
節	01	地域の特性を生かした産業の振興								
細節	10	商工業の活性化								
予算事業	10636	01	07	01	02	02	02	02	02	商店街等商業共同施設事業補助金交付事業（商工振興費）
所屬長	奥山 清亮				担当者（内線）字良 理美（2268）					
根拠法令等	吹田市商店街等商業施設設置事業補助金交付要綱									
事業開始年度	昭和44年度		直近の改正		平成28年度					
改正内容	機構改革による改正									
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）									

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 ● その他		
対象	商店街、小売市場、商店街振興組合等		
目標	商店街や小売市場の商業共同施設整備の促進		
結果	顧客の利便性を向上し、来街者数の増加につながり、地域商業が活性化する。		
事業概要	商店街または小売市場の活性化を図るために、消費者の利便に寄与する商業共同施設（アーチ、冷房施設、放送施設、街路灯、防犯灯、防犯カメラ、アーケード、カラー舗装等）を設置または修繕し、魅力ある商業地づくりを行う団体に対して要した費用の一部を補助する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①		商店街等の事業協同組合又は商店街振興組合	
交付先②		①に準ずるもの	
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,000	670	1,000	980	1,000
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	1,611	1,589
総事業費(A+B)	2,634	2,250	2,611	2,591	2,589
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,634	2,250	2,611	2,591	2,589
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,634	2,250	2,611	2,591	2,589
財源計(C+D)	2,634	2,250	2,611	2,591	2,589

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00229

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	補助件数	件	目標値	2.00	2.00	2.00
			実績値	2.00	1.00	
			達成度(%)	100.00	50.00	
目標値の積算方法	過去からの実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,125.00	2,591.00	
			一般財源(千円)	1,125.00	2,591.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	商店街、小売市場等がアーケード、カラー舗装、街路灯、コミュニティ関連施設等の商業共同施設等を設置した場合の費用の一部を補助する。	目標	商店街や小売市場の商業共同施設を整備することにより、顧客の利便向上を図る。
成果内容	顧客利便の向上により、来街者数の増加を図り、地域商業の活性化を図る。	達成状況	前年度よりも多くの団体がこの補助金を活用し、商業共同施設の設置や改修を実施し顧客の利便向上を図った。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指数数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状で妥当である。</p> <p>【今後の方向性】 アーケードや街路灯、防犯カメラなど商業団体が持つ施設の整備や修繕は、顧客の利便性向上には不可欠である。整備等の計画はされているが商業団体にとって多額の費用が必要であることから見送られている現状もあり、その費用の軽減を図る手段が他に見込めないことから、今後も現行どおり継続する必要がある。</p>		

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	商店街等商業共同施設事業補助金交付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00229				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	78	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済復興室	事務事業番号	00229
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>商業施設の整備を図ることにより、来街者の利便性が高まり、商業活性化に寄与する。安心安全な商業地づくりを維持向上するためには、商業団体が持つ施設を整備・修繕することは多額の自己資金を伴うことから同事業により費用の一部を補助している。 各商店街等においては施設の老朽化が進み、修繕や新設に引き続き対応できる補助金であり、商業団体にとって要望が高い事業である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時06分55秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00230	吹田市創業・中小企業振興支援事業補助金交付事業			
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり			
節	01	地域の特性を生かした産業の振興			
細節	30	商工業を支える基盤づくり			
予算事業	10637	01	07	01 02 02 02 03	吹田市創業・中小企業振興支援事業補助金交付事業（商工振興費）
所属長	奥山 清亮	担当者（内線）神堀 由依（2259）			
根拠法令等	吹田市創業・中小企業振興支援事業補助金交付要領				
事業開始年度	昭和58年度	直近の改正	平成28年度		
改正内容	機構改革に伴う改正				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	吹田商工会議所が実施する中小企業者に対する創業や経営革新支援事業等		
目標	中小企業の健全な育成を図るとともに情報化を推進する。		
結果	本市の中小企業の発展及び振興につながる。		
事業概要	吹田商工会議所が実施する中小企業者に対する創業や経営革新支援事業並びに市内商工業の振興に資するために行う諸事業に対して、事業費の1/2、補助限度額300万円の範囲で補助する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
		交付先①	吹田商工会議所
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人件費職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	817	790	806	806	795
総事業費(A+B)	3,817	3,790	3,806	3,806	3,795
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	3,817	3,790	3,806	3,806	3,795
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,817	3,790	3,806	3,806	3,795
財源計(C+D)	3,817	3,790	3,806	3,806	3,795

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00230

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	補助金額	円	目標値	3,000,000.00	3,000,000.00	3,000,000.00
			実績値	3,000,000.00	3,000,000.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	過去の実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
吹田商工会議所が実施する事業へ補助することで本市の中小企業者の発展及び振興に貢献している。	達成状況 様々なセミナーやシンポジウム等を行い、事業者が必要とする事業を実施している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	吹田商工会議所は起業支援、売上向上、経営革新等、市内中小企業者に対する様々な支援及び相談窓口として、その役割が高まっている。市内中小企業者のニーズに応じた各種相談事業やセミナー等の実施を更に推進するため、補助金を支出する本事業の継続が必要であると考え。事業費は毎年最大限を交付しており、実質は1/2以下の補助になっているため、事業成果は妥当であり、事業費削減の余地はなく、適切であると考え。

事務事業分析シート

所属名	地域経済復興室	事業名	吹田市創業・中小企業振興支援事業補助金交付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00230				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00230
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>吹田商工会議所による企業への訪問活動、経営指導、経営相談等の経営改善普及事業、専門家派遣やセミナー等、行政では担えない事業に対する補助であり、起業家の創出及び育成並びに中小企業者の振興を図り、本市産業を活性化することに寄与している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時08分00秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00231	商店街等魅力向上促進事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	01	地域の特性を生かした産業の振興		
細節	30	商工業を支える基盤づくり		
予算事業	10638	01	07	01 02 02 02 04
所属長	奥山 清亮	担当者（内線）宇良 理美（2268）		
根拠法令等	吹田市商店街等魅力向上促進事業交付要綱			
事業開始年度	平成19年度	直近の改正	平成28年度	
改正内容	機構改革による改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	商店街、小売市場、商店街振興組合等		
目標	地域住民にとって魅力あふれる場にする。また、空き店舗を借り上げてその活用を促進し商店街等の魅力を高める。		
結果	市内商業の活性化及び商店街等の空き店舗を減少させ、商業地の魅力向上づくりに寄与する。		
事業概要	商店街と地域の諸団体との連携した団体などが、地域の消費者や住民にとって魅力あふれる場として、にぎわいづくりが図れるようまちづくりの視点から取り組む先導的な事業に対し、補助金を交付する。また、商業団体が空き店舗を借り上げて、共同施設やチャレンジショップとして活用する事業に対し補助金を交付する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①		商店街等の事業協同組合等またはその連合体	
交付先②		①の団体に準ずるもの	
<input type="checkbox"/> その他	交付先③	①②を中心としNPO等が組織する団体	
		内容	

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	13,000	12,180	13,000	7,621	12,800
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	16,268	15,340	16,221	10,842	15,978
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	16,268	15,340	16,221	10,842	15,978
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	16,268	15,340	16,221	10,842	15,978
財源計(G+D)	16,268	15,340	16,221	10,842	15,978

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00231

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	補助件数	件	目標値	10.00	7.00	7.00
			実績値	6.00	4.00	
			達成度(%)	60.00	57.10	
目標値の積算方法	過去からの実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2,556.67	2,710.50	
			一般財源(千円)	2,556.67	2,710.50	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	補助金による空き店舗減少数	件	目標値	4.00	2.00	2.00
			実績値	2.00	1.00	
			達成度(%)	50.00	50.00	
目標値の積算方法	過去からの実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	7,670.00	10,842.00	
			一般財源(千円)	7,670.00	10,842.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	商店街等が「経営改善」や「まちづくり」の視点から取り組む先進的な事業及び、空き店舗を借り上げ共同施設やチャレンジショップなどについて活用する事業に対し、費用の一部を補助する。	目標	商業活性化の促進
成果内容	商店街等を含むまち全体の魅力を向上し、市内商業の振興に資する。	達成状況	各実施団体において、魅力向上に寄与し、市内商業の振興が促進された。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業効果はおおむね妥当だが改善の余地はある。空き店舗活用事業については、商店街と情報交換などの連携をすることで、より効果的な取組となるよう力を入れていく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ていないが事業費は妥当であるため、継続するべきである。商業団体等による先進的なまちづくりは、市内において定着している取組であり、商業活性化に寄与している。また空き店舗活用事業についても、既存の加盟店にはない新しい業種を誘致することにより、集客力向上や魅力向上に寄与するものとして有効であることから、今後も継続するものとする。</p>		

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	商店街等魅力向上促進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00231				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な催告を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00231
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>商業団体がにぎわいのあるまちづくりの視点から事業を実施することにより、そのまち全体が魅力あふれる場となり、近辺の商店街等の活性化も期待できる。空き店舗活用事業についても、既存の加盟店にはない新しい業種を呼び込むことによる魅力向上に寄与することから商業活性化に資するものとする。</p> <p>また、商店街の空き店舗等を活用し、地域が抱える課題を地域住民により解決するコミュニティビジネスについても、地域コミュニティの活性化に寄与するものと期待されるため、活用を促していきたい。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時09分03秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00232	新産業育成・創業起業支援事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	01	地域の特性を生かした産業の振興		
細節	20	商工業の新たな展開		
予算事業	10639	01	07	01
所屬長	奥山 清亮	02	02	02
根拠法令等	吹田市創業支援型事業所賃借料補助金交付要綱等、自治事務			
事業開始年度	平成21年度	直近の改正	平成28年度	
改正内容	補助対象者の規定整備、審査基準及び審査方法の明確化			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市内の創業者		
目標	市内で創業した事業者の事業の継続と発展を実現する。		
結果	市内の開業率を高め、廃業率を抑えることにより、市内産業の振興に資する。		
事業概要	市内において新たに事業所を開設し、地域経済の循環及び活性化に資する創業計画を実施する者に対し、事業所賃借料補助金を交付することにより、新規創業を促すとともに創業者の事業継続を支援する。また、市内創業者の育成や交流を目的とした起業家交流会を実施する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	市内の創業者
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,892	1,679	2,275	879	2,642
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	6,160	4,839	5,496	4,100	5,820
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	6,160	4,839	5,496	4,100	5,820
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,160	4,839	5,496	4,100	5,820
財源計(C+D)	6,160	4,839	5,496	4,100	5,820

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00232

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	賃借料補助金交付件数	件	目標値	4.00	4.00	4.00
			実績値	4.00	4.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	予算積算件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,209.75	1,025.00	
			一般財源(千円)	1,209.75	1,025.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	起業家交流会参加者数	人	目標値	160.00	160.00	160.00
			実績値	179.00	187.00	
			達成度(%)	111.90	116.90	
目標値の積算方法	1回40人参加×4回開催	単位当たりコスト	総事業費(千円)	27.03	21.93	
			一般財源(千円)	27.03	21.93	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	賃借料補助金を交付した事業者のうち、事業を継続している事業者数	事業者	目標値	9.00	10.00	11.00
			実績値	10.00	13.00	
			達成度(%)	111.10	130.00	
目標値の積算方法	年度当初に、賃借料補助金の交付を受けたことがあり、かつ事業を継続している事業者のうち、年度末に事業を継続している事業者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	483.90	315.38	
			一般財源(千円)	483.90	315.38	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
市内の開業率の上昇と廃業率の抑制。支援事業者の市内産業振興への貢献度の向上。	達成状況 市内の開業率や廃業率の変化を直ちに把握することは困難だが、補助金を活用した事業者の活動状況は、継続的に把握する必要がある

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	賃借料補助金については、事業費は妥当であると考え、応募件数が増加傾向にあるので、認定創業計画認定会議の委員を要領で定める最大人数の5名体制にし、より多角的な審査をできるようにすることも検討している。すいた経営革新支援センターと連携し、新規創業者の発掘及び補助対象者の事業継続の支援を行っていく。起業家交流会については、多くの起業者の参加による開催実績があるが、今後も市内起業者のニーズを反映させながらテーマの充実化を図り、継続的に実施していくことで、起業支援につなげる。また、多くの新規参加者を獲得するため、参加者の募集については市内全域に広く周知を行う。 市内の創業・起業に対する支援は、本市の強みを活かすための重点的な取り組みであり、ハードとソフトの両面において、より効果的な支援を実施できるよう事業内容の改善を継続的に検討する必要がある。どの指標も目標を上回ってはいるが、上述の支援、広報等に加え、職員自身が創業者からの様々な相談に対応できるようにすることも必要である。

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	新産業育成・創業企業支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00232				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	92	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00232
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

1 各視点からの評価(5)①、②について

本事業の目標の実現のためには実績また事業者のニーズに合わせて補助可能件数を増やす等、今後における事業費の増加も考えられるため、本指標にて事業の評価を行うことは困難である。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成29年度においては、賃借料補助金については積極的な制度周知の結果、多くの創業者からの申し込みがあり、昨年度に続き目標新規認定件数を達成することができた。創業者の経営の安定に寄与することができたが、ニーズの多い事業なので補助可能件数を増やす等の検討も必要である。一方で、開業に至らないケースや、補助期間中に廃業になるケースもあるので、フォロー体制の検討が必要である。</p> <p>起業家交流会については、目標人数を上回る実績となっており市内起業者にとっての課題解決、情報共有、交流の場として活用されている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

今までは創業に関心のある人や、創業準備を行っている人に対する支援策が中心に実施されてきたが、創業に関心のない人に対する創業機運醸成のための事業を今年度から国が実施している。

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時10分02秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00233	企業情報収集・支援事業							
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり							
節	01	地域の特性を生かした産業の振興							
細節	00								
予算事業	10640	01	07	01	02	02	02	06	企業情報収集・支援事業（商工振興費）
所属長	奥山 清亮				担当者（内線）神堀 由依（2259）				
根拠法令等	自治事務								
事業開始年度	平成24年度	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市内中小企業者		
目標	市内中小企業者を直接訪問することで、行政と個々の中小企業者との信頼関係を構築し、本市の産業施策への理解と協力を得る。		
結果	市内中小企業の情報が把握され、その実態に応じたより効果的な中小企業支援施策が実施されることにより、市内産業の振興に資する。		
事業概要	市内中小企業を訪問し、企業経営者等との面談を行うことにより、行政による支援施策の周知及び活用促進、当該事業者の事業実態、課題及び行政に対する要望並びに施策ニーズの把握、企業誘致に関する企業の動向を把握するための情報収集等を行う。また、企業間のマッチングを積極的に推進し、企業間の交流や連携を図る活動が円滑に推進されるよう支援を行う。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,871	3,665	3,868	3,573	3,865
人件費職員数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	9,804	9,480	9,663	9,663	9,534
総事業費(A+B)	13,675	13,145	13,531	13,236	13,399
特定財源(C)	16	0	13	13	9
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	16	0	13	13	9
市負担(D)	13,659	13,145	13,518	13,223	13,390
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,659	13,145	13,518	13,223	13,390
財源計(C+D)	13,675	13,145	13,531	13,236	13,399

所屬	地域経済振興室
事務事業番号	00233

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	企業訪問数	社	目標値	300.00	300.00	300.00
			実績値	249.00	244.00	
			達成度(%)	83.00	81.30	
目標値の積算方法	1日2.5社×週3日×4週×10月	単位当たりコスト	総事業費(千円)	52.79	54.25	
			一般財源(千円)	52.79	54.19	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	企業訪問による周知・案内に基づき、補助金制度を活用した企業数	件	目標値	16.00	17.00	17.00
			実績値	23.00	26.00	
			達成度(%)	143.80	152.90	
目標値の積算方法	中小企業活性化支援事業及び企業誘致推進事業における各補助金の予算積算件数×0.5	単位当たりコスト	総事業費(千円)	571.52	509.08	
			一般財源(千円)	571.52	508.58	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	企業情報及び実態の把握や、市及び国、大阪府等の支援制度の案内	目標	市内中小企業の情報及び実態を把握し、ニーズを知るとともに、支援制度の周知を図る。
成果内容	訪問先企業への情報提供や企業間マッチング支援による効果の向上	達成状況	数値化することが困難ではあるが、市内事業者の事業活動にどのように反映されているか把握していく必要がある。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>市内企業を直接訪問することにより、市内企業の実態把握と、企業からの意見・要望の聞き取りができています。それらの意見・要望を、今後も、商工振興施策の推進や新たな中小企業支援施策の検討に役立てていくなど、本事業は本市の産業施策の推進において重要な位置付けとなっている。</p> <p>また、新規開拓も積極的に行っており、平成29年度においては訪問数244件の約半数となる121件が新規訪問であった。更に、中小企業支援施策の案内や企業間マッチング支援を行うことにより、市内企業の事業活動の発展に寄与している。訪問数は目標に届いていないが、新規訪問のためには市内企業の調査やアポ取りに時間を要するので、訪問数は妥当な数値である。</p> <p>本事業は、専門的知識・スキルを持った非常勤職員が中心的役割を担っており、人的支出が事業の中心であり、事業費は適切である。</p>		

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	企業情報収集・支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00233				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00233
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成29年度の訪問企業数は、合計244社と目標の300社は下回ったものの、新規訪問件数が121件あり、幅広い業種・規模の事業者への施策周知及び事業者の実態把握や意見・要望の聞き取りを行うことができた。また、事業者への各支援施策における補助金交付件数をみると、訪問活動による制度周知の効果は十分あったと考えられる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時11分26秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00234	中小企業活性化支援事業							
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり							
節	01	地域の特性を生かした産業の振興							
細節	00								
予算事業	10641	01	07	01	02	02	02	07	中小企業活性化支援事業（商工振興費）
所属長	奥山 清亮				担当者（内線）神堀 由依（2259）				
根拠法令等	吹田市エコアクション21認証取得事業補助金交付要綱、吹田市中小企業大学校受講補助金交付要綱等								
事業開始年度	平成24年度		直近の改正		平成29年度				
改正内容	書類の様式変更及び補助対象者の選定方法変更による改正								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市内中小事業者		
目標	市内中小事業者の経営基盤の安定及び事業拡大を図るほか、環境配慮に対する意識の向上を目指す。		
結果	市内中小企業の新製品や新技術の開発が促進されるほか、企業価値や資質の向上により、市内産業の振興に資する。		
事業概要	エコアクション21の認証取得、中小企業大学校の研修の受講、知的財産権の取得、販路開拓を目的とした展示会等への出展又はホームページの新規作成を行う市内中小企業者に対して補助金を交付することにより、市内中小企業者の継続的發展を支援する。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
	■ 補助金・負担金	交付先①	市内中小企業者
交付先②			
交付先③			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,427	3,400	3,737	3,594	3,327
人件費職員数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,860	2,765	2,819	2,819	2,781
総事業費(A+B)	6,287	6,165	6,556	6,413	6,108
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	6,287	6,165	6,556	6,413	6,108
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,287	6,165	6,556	6,413	6,108
財源計(C+D)	6,287	6,165	6,556	6,413	6,108

所屬	地域経済振興室
事務事業番号	00234

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	補助金交付件数	件	目標値	28.00	26.00	26.00
			実績値	26.00	27.00	
			達成度(%)	92.90	103.80	
目標値の積算方法	予算積算件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	237.12	237.52	
			一般財源(千円)	237.12	237.52	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
各補助金を活用した事業者の市内産業への貢献度の向上。	達成状況 数値化することが困難ではあるが、市内事業者の事業活動にどのように反映されているかを把握していく必要がある。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	<p>補助金の内容については、指標数値だけでなく、市内中小企業者のニーズに合ったものになっているかを企業訪問等を通じて検証している。今後も引き続き、各補助金について市内中小企業者に広く周知するとともに、市内中小企業者を訪問する際にも本事業の説明を行い、効果的な補助金の活用を図り、地域経済の活性化に努める必要がある。</p> <p>活動指標は予算積算件数を目標値としているが、予算以上に応募のある補助金もあり、実績等を踏まえてより多くの事業者に補助金を活用し市内産業の振興に貢献してもらえよう、ニーズの多い補助金は予算を拡充し、採択可能件数を増やすことを検討する。</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	中小企業活性化支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	00234				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	10	③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		c. 事業費、市負担とも大幅に増大している。(1点)	1点
②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。			
c. 事業費、市負担とも増大し、それに見合う財源の確保も見込めない。(1点)	1点		
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	84	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済復興室	事務事業番号	00234
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

1. 各視点からの評価(5) ①、②について
 本事業の目標の実現のためには、実績また事業者のニーズに合わせて補助可能件数を増やす等、今後における事業費の増加も考えられるため、本指標にて事業の評価を行うことは困難である。
 本事業においては、今後、事業者のニーズに対応した事業拡大を行う必要がある中で、事業費、市負担ともに増大が見込まれるため、持続可能性における評価点は低くなっているが、市内の中小企業支援を行ううえでは非常に重要な事業である。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>各補助金の平成29年度の活用実績は、エコアクション21認証取得事業補助金が0件、中小大学校受講補助金が2件、知的財産権取得事業補助金が9件、展示会等出展事業補助金が10件、中小企業ホームページ作成事業補助金が6件である。企業訪問やメールマガジン配信、HP等を効果的に活用した制度周知の結果、事業者による一定の制度活用につながったと考えられる。周知が進んだ結果、当初見込みを大幅に上回る応募があった補助金もあり、予算増額や制度設計の見直し等も視野に入れ、事業を進める必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時12分25秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00235	企業誘致推進事業							
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり							
節	01	地域の特性を生かした産業の振興							
細節	00								
予算事業	10642	01	07	01	02	02	02	08	企業誘致推進事業（商工振興費）
所属長	奥山 清亮			担当者（内線）神堀 由依（2259）					
根拠法令等	吹田市企業立地促進条例等、吹田市地元雇用促進補助金交付要綱等								
事業開始年度	平成25年度	直近の改正	平成29年度						
改正内容	支援要件見直し及び対象地域拡大								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市内において事業所の新設や拡張を行う企業、または地域経済の循環及び活性化に資する事業活動を行う企業		
目標	市内の産業集積の維持及び拡大と、市内企業による市民の雇用の促進、市内取引の増加、周辺住民の生活環境の保全及び事業者の定着、企業間連携等の促進による事業者の技術開発力の向上及び新分野進出の円滑化を図る。		
結果	地域経済の循環と活性化に資する企業誘致を推進することにより、市内産業の振興に資する。		
事業概要	市内において事業所の新設や拡張を行う企業に対し税制優遇や奨励金の交付を行うとともに、市民の雇用、地元企業への発注、周辺住環境への配慮、産学連携等による新製品の開発等を行う企業に対して補助金を交付することにより、地域経済の循環及び活性化に資するための企業誘致を図る。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
■ 補助金・負担金	交付先①	市内企業者	
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	16,513	10,767	25,050	15,664	23,101
人件費職員数(人)	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	6,128	5,925	6,039	6,039	5,959
総事業費(A+B)	22,641	16,692	31,089	21,703	29,060
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	22,641	16,692	31,089	21,703	29,060
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	22,641	16,692	31,089	21,703	29,060
財源計(C+D)	22,641	16,692	31,089	21,703	29,060

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00235

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	条例適用件数	件	目標値	2.00	2.00	5.00
			実績値	2.00	2.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	各条例につき1件の新規適用件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	8,346.00	10,851.50	
			一般財源(千円)	8,346.00	10,851.50	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	補助金交付件数	件	目標値	3.00	8.00	7.00
			実績値	3.00	6.00	
			達成度(%)	100.00	75.00	
目標値の積算方法	予算積算件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	5,564.00	3,617.17	
			一般財源(千円)	5,564.00	3,617.17	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
各条例の適用を受けた、または補助金を活用した事業者の市内産業への貢献度の向上。	達成状況 数値化することが困難ではあるが市内事業者の事業活動にどのように反映されているかを把握していく必要がある。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	活動指標①については、吹田市商工振興ビジョン2025のアクションプランの目標数値に合わせて5件とした。決算見込額が予算額に届いていないのは、補助金交付件数が目標値を下回っているためである。企業立地促進条例は毎年コンスタントに適用企業があるので、今後も企業の動向についての情報収集や制度の周知を積極的に行い、効果的な制度活用を図ることで、地域経済の循環と活性化に資する企業誘致の推進に努めていく。

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	企業誘致推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00235				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00235
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

1 各視点からの評価(5)①、②について

本事業の目標の実現のためには、実績また事業者のニーズに合わせて補助可能件数を増やす等、今後における事業費の増加も考えられるため、本指標にて事業の評価を行うことは困難である。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成29年度においては、条例の活用は、成長特区条例の新規適用実績はなかったものの、運用実績は1件である。また、企業立地促進条例の新規適用実績は2件である。補助金の活用は、環境配慮型事業補助金については活用実績がなかったが、地元雇用促進補助金が1件、地元企業発注促進補助金が1件、共同研究開発事業補助金が1件あり、地域経済の循環と活性化に寄与することができたと考えられる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時15分34秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00236	商業経営等相談事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	01	地域の特性を生かした産業の振興		
細節	10	商工業の活性化		
予算事業	10643	01	07	01
所屬長	奥山 清亮	02	02	03
根拠法令等	吹田市商業活性化コンサルタント派遣事業交付要領	01	相談事業（商工振興費）	
事業開始年度	昭和52年度	直近の改正	平成28年度	担当者（内線）宇良 理美（2268）
改正内容	機構改革による改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市内の創業者・事業者及び商業団体		
目標	経営上の相談等を通じ、中小企業診断士の指導により経営改善等を目指す。また、専門家を派遣することにより、商店街等の運営の改善や商業施設の整備の検討を行う。		
結果	創業者・事業者の発展、近代化等により、魅力ある商業地が形成される。また、専門的知識を持ったコンサルタントの派遣により、各商店街等の近代化並びに活性化を図る。		
事業概要	商業経営上の諸問題の解決及び個店の経営体質の強化を図るために、専任の中小企業診断士による商業相談を実施する。また、市内の商業団体が商店街運営の改善などを検討する場合、その指導・助言のため吹田商工会議所が派遣するコンサルタントに要した費用を補助する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①		吹田商工会議所	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,792	1,882	2,792	1,746	2,792
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	1,611	1,589
総事業費(A+B)	4,426	3,462	4,403	3,357	4,381
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	4,426	3,462	4,403	3,357	4,381
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,426	3,462	4,403	3,357	4,381
財源計(C+D)	4,426	3,462	4,403	3,357	4,381

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00236

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談回数	件	目標値	36.00	36.00	36.00
			実績値	31.00	33.00	
			達成度(%)	86.10	91.70	
目標値の積算方法	過去からの実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	111.68	101.73	
			一般財源(千円)	111.68	101.73	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	コンサルタント派遣団体数	団体	目標値	2.00	2.00	2.00
			実績値	2.00	2.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	過去からの実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,731.00	1,678.50	
			一般財源(千円)	1,731.00	1,678.50	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	市内の創業者、事業者及び商業団体に対して商業相談やコンサルタント派遣を実施し、経営上の諸問題の解決や経営改善などを図る。	目標	創業者や事業者、商業団体などが経営指導や商業相談を通じて諸問題の解決や経営体質の強化を図る。
成果内容	専門知識を持ったコンサルタントを派遣し、また専任の中小企業診断士による商業相談を実施することにより、創業者や事業者、商業団体が抱える諸問題を解決する。	達成状況	多くの創業者や事業者、商業団体が専門知識を持った専門家に経営指導などを受け、経営改善や商業活性化に寄与している。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指数数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地はある。商業相談をより広く知っていただき活用していただくため、今後も継続して広報等に力を入れる必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 商業者においては、売り上げの減少や後継者不足など抱える問題は多く、商店街組織の改善や商業施設の整備などを検討する際に、その相談費用の軽減を図る手段が他に見込めないこと、また創業者や事業者が、起業や経営などの相談を受けることにより起業を促進したり経営改善につながることから今後も継続する。</p>		

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	商業経営等相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00236				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	80	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00236
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置 付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>売上の減少や後継者問題など事業者や商業の抱える問題は多く、経営改善や組織力向上のために専門的な知識を持つコンサルタントや中小企業診断士が直接、指導・アドバイスすることにより、諸問題解決を図っている。</p> <p>また、商業相談においては、市役所本庁舎内チャレンジャー育成事業や商店街等魅力向上促進事業の空き店舗活用事業との連携を図り、起業や経営手法についてアドバイスしていることから、費用に見合った効果が得られている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時16分27秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00237	産業振興基盤づくり事業							
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり							
節	01	地域の特性を生かした産業の振興							
細節	30	商工業を支える基盤づくり							
予算事業	10644	01	07	01	02	02	03	02	産業振興基盤づくり事業（商工振興費）
所属長	奥山 清亮				担当者（内線）神堀 由依（2259）				
根拠法令等	自治事務、吹田市物産品展示ケース使用要領								
事業開始年度	平成21年度	直近の改正		平成28年度					
改正内容	パンフレット配架について明記								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市内事業者及び地域住民		
目標	市内事業者の事業の継続及び拡大を実現する。地域住民の市内産業振興についての理解を深める。		
結果	産業基盤の安定及び強化並びに地域経済の循環及び活性化を図る。		
事業概要	市内事業者の人材育成や事業活動の活性化を目的として、中小企業セミナーを実施する。また、市内小学生を対象とした体験学習講座の実施及び物産品展示コーナーの設置により、市民に市内産業の状況を知らせ、市民全体で市内産業の振興を図る。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	特定非営利活動法人すいた環境学習協会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	夏休み子ども体験学習講座の実施
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	257	249	257	250	251
人件費職員数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,860	2,765	2,819	2,819	2,781
総事業費(A+B)	3,117	3,014	3,076	3,069	3,032
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	3,117	3,014	3,076	3,069	3,032
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,117	3,014	3,076	3,069	3,032
財源計(C+D)	3,117	3,014	3,076	3,069	3,032

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00237

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	セミナー等参加者数	人	目標値	204.00	204.00	144.00
			実績値	117.00	141.00	
			達成度(%)	57.40	69.10	
目標値の積算方法	セミナー：1回20人(29年度までは30人)参加×6回開催=120人 夏休み子ども体験学習講座：24人 合計144人	単位当たりコスト	総事業費(千円)	25.76	21.77	
			一般財源(千円)	25.76	21.77	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	物産品展示コーナー出展事業所数	事業所	目標値	36.00	36.00	36.00
			実績値	36.00	36.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	物産品展示コーナーブース数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	83.72	85.25	
			一般財源(千円)	83.72	85.25	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 セミナー、講座等を受講した事業者及び市民による市内産業振興への貢献度の向上。	達成状況 数値化することは困難だが、市内事業者の事業活動にどのように反映されているかを把握していく必要がある

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	<p>活動指標①については、吹田市商工振興ビジョン2025のアクションプランの目標数値に合わせて変更した。事業費はどの事業も適切であると考え、中小企業セミナーについては、今後も市内事業者のニーズに沿ったセミナーを開催できるように、また、費用対効果をより一層高められるよう、企業訪問等により要望を把握するとともに、事業内容を市内事業者に広く周知していく必要がある。</p> <p>夏休み子ども体験学習講座については、これまで、市内産業についての講座と工場見学会を実施してきたが、今後も多様な形で市内産業の現状と魅力を伝えることができるような企画を考える必要がある。</p> <p>物産品展示コーナーについては、市内事業者による自社製品の市民へのPRの場として活用されている。また展示品については、出展事業所から提供されているものであるため、本事業にかかる費用は、展示コーナーの維持費のみであり、費用対効果は高く、継続実施すべき事業と考える。今後も、市内産業をより幅広く市民に紹介するため、さらに多様な企業の出展を促す必要がある。</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	産業振興基盤づくり事業	事業区分	その他
事務事業番号	00237				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(6点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00237
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成29年度の中小企業セミナーについては、参加者数が増加し、事業者にとっての事業継続や課題解決、情報共有、事業者間交流の場として活用されている。ただ、目標人数には届いておらず、今後はより市内事業者のニーズに合ったテーマ等の設定を検討する必要がある。</p> <p>夏休み子ども体験学習講座については、定員の24名を超える応募がある人気の事業であり、児童たちが市内産業に対する興味を深める場として活用されている。</p> <p>物産品展示コーナーについては、出店可能企業枠の36社からの応募があり、この事業の市内企業への周知が進んでいる。また、パンフレットの配架もしており、来庁した市民からの展示に関する問合せは増加傾向にある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時17分49秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00240	情報発信事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	01	地域の特徴を生かした産業の振興		
細節	10	商工業の活性化		
予算事業	10648	01	07	01 02 02 05 01
所屬長	奥山 清亮		情報発信事業（商工振興費）	
根拠法令等	担当者（内線）宇良 理美（2268）			
事業開始年度	昭和58年度	直近の改正	平成22年度	
改正内容	商工ニュース発行事業、FAX情報事業、商工施策ガイドブック発行事業を統合する。			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	商店街、小売市場、商工会議所等の市内商工業関係団体、市内事業所		
目標	商工ニュース、ガイドブックの発行やFAX情報により、商工施策に関する知識と理解の向上、行政施策や商店街の催事情報等を広く提供する。		
結果	市内商工業の施策を図り、各商業団体内での情報共有となり、連携強化につながる。		
事業概要	行政情報や各商店街等の取り組みを掲載した「商工ニュース」や市内の商工業を支援するための「吹田市商工施策ガイドブック」（隔年発行）をそれぞれ発行し、市内の事業所や商工業業団体等に郵送及び市、商工会議所の窓口を設置している。また、商業団体の運営や個店の経営手法などの参考となるような最新のニュースや話題等を「FAX商業情報」として、商店街・小売市場に定期的に配信している。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	277	249	430	373	269
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	4,362	4,199	4,456	4,399	4,242
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	4,362	4,199	4,456	4,399	4,242
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,362	4,199	4,456	4,399	4,242
財源計(C+D)	4,362	4,199	4,456	4,399	4,242

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00240

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	商工ニュースの発行部数	件	目標値	12,000.00	12,000.00	11,200.00
			実績値	11,200.00	11,200.00	
			達成度(%)	93.30	93.30	
目標値の積算方法	過去からの実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.37	0.39	
			一般財源(千円)	0.37	0.39	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	FAX情報発行回数	回	目標値	30.00	30.00	30.00
			実績値	16.00	17.00	
			達成度(%)	53.30	56.70	
目標値の積算方法	過去からの実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	262.44	258.76	
			一般財源(千円)	262.44	258.76	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	市内の中小企業者、商工業者に対して、国・府・市及び関係機関などの産業振興施策や融資制度、各種商工関連調査結果や催事等の情報を様々な方法で提供する。	目標	商工施策に関する知識と理解の向上、行政施策や商店街の取り組みを広く提供し、商業者・事業者との連携を深める。
成果内容	広く情報提供することにより、行政と市内事業者との連携強化につながる	達成状況	市内商工業の振興を図り、行政施策や他の団体の取り組みの活用等につながった。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 商工ニュースの発行部数に対して事業費が不足するため増額を検討する必要がある。</p> <p>【指数数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地はある。商工ニュースは、読者がより関心を持てる魅力的な誌面づくりに力を入れていく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 商工ニュースは市内の事業所を中心に広く配布しており、FAX商業情報は、国・府関係施策等の情報等を商店街に周知する手段として有効である。また商工施策ガイドブックは、主に本市の商工関係に関する情報を掲載し周知するため隔年で発行しているが、本市と市内商工業者との架け橋となり産業振興の一助となっている。費用対効果も大きいため今後も継続する。</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	情報発信事業	事業区分	その他
事務事業番号	00240				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	76	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00240
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>行政から事業者や商工業団体に向けての情報をさまざまなツールで発信することにより、市内事業者や商工業団体の活性化の一助となっている。内容としては、施策紹介や他団体の取り組み、国や府からの通知などを紹介しており、行政と事業者・商工業団体等との情報共有や連携強化に寄与している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時18分59秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00242	駅周辺活性化事業			
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり			
節	01	地域の特性を生かした産業の振興			
細節	00				
予算事業	10650	01	07	01 02 03 01 01	駅周辺活性化事業（商工振興費）
所属長	奥山 清亮		担当者（内線）		宇良 理美（2268）
根拠法令等					
事業開始年度	平成19年度	直近の改正			
改正内容					
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	駅周辺の地域住民、事業者及び来訪者		
目標	商店街や公共空間が調和を保つ環境の中で、人が集い、交流し、豊かなコミュニケーションが形成され、人が循環する持続可能なまちづくりの実現		
結果	誰もが安心して暮らせる「活力あふれるにぎわいのあるまちづくり」の実現		
事業概要	駅周辺地域に応じた事業者と地域住民の協働のまちづくりを進め、誰もが安心して暮らせる「活力あふれるにぎわいのあるまちづくり」の実現に向けて支援を行う。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
			主な委託内容
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	30	27	30	27	397
人件費職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	5,719	5,530	5,637	5,637	5,562
総事業費(A+B)	5,749	5,557	5,667	5,664	5,959
特定財源(C)	0	0	0	0	367
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	367
市負担(D)	5,749	5,557	5,667	5,664	5,592
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,749	5,557	5,667	5,664	5,592
財源計(C+D)	5,749	5,557	5,667	5,664	5,959

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00242

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	まちづくり講演会の実施回数	回	目標値	0.00	0.00	1.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	過去からの実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	まちづくり講演会の参加人数	人	目標値	0.00	0.00	50.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	過去からの実績による	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	地域に応じた事業者と地域住民の協働のまちづくりを支援する。JR吹田駅周辺については、NPO法人JR吹田駅周辺まちづくり協議会との協働によりまちづくりに取り組む。	目標	商店街や公共空間が調和を保つ環境の中、人が集い交流し豊かなコミュニケーションが形成され、人が循環する持続可能なまちの実現
成果内容	誰もが安心して暮らせる「活力あふれにぎわいのあるまちづくり」の実現	達成状況	JR吹田駅周辺については、駅周辺の地域住民、事業者及び来訪者にとってにぎわいのあるまちづくりに寄与した。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切である。</p> <p>【指数数値の評価】まちづくり講演会を継続して実施し、地域課題等を共有しまちづくりを推進していく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】JR吹田駅周辺においては、NPO法人JR吹田駅周辺まちづくり協議会によりJR吹田駅南立体駐車場跡地の活用が始まり、新たなコミュニティの創出が期待されている。今後も地域と協働で取組を進めながら事業者等と意見交換、情報共有を図り、地域の特性に応じた商業地づくりを支援していくことが必要である。</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	駅周辺活性化事業	事業区分	その他
事務事業番号	00242				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	92	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00242
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>JR吹田駅周辺においては、NPO法人JR吹田駅周辺まちづくり協議会において、商業者など地域住民等が安心安全で住み続けたいまちとなるよう地域課題を共有し、まちづくりを推進している。 またJR吹田駅周辺以外の駅周辺においては地域に応じた商業者と地域住民の協働のまちづくりを支援していくことが必要である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時19分48秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00245	商業振興施設整備費積立事業			
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり			
節	01	地域の特性を生かした産業の振興			
細節	10	商工業の活性化			
予算事業	10653	01	07	01 03 01 01 01	商業振興施設整備費積立事業（商業振興施設整備費積立金）
所属長	奥山 清亮		担当者（内線）宇良 理美（2268）		
根拠法令等					
事業開始年度	昭和61年度	直近の改正			
改正内容					
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	商店街等の事業協同組合、商店街振興組合		
目標	商業共同施設（アーケード等）を整備することにより快適で魅力ある商業地づくりを進める。		
結果	集客力の向上による商店街等の活性化を図る。		
事業概要	商業共同施設（アーケード等）を整備することにより快適で魅力ある商業地づくりを進め、集客力の向上による商店街等の活性化を図る。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
■ 補助金・負担金	交付先①	商店街の事業協同組合又は商業振興組合	
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	49	4	3	14	6
人件費職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	82	79	81	0	80
総事業費(A+B)	131	83	84	14	86
特定財源(C)	49	4	3	0	6
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	49	4	3	0	6
市負担(D)	82	79	81	14	80
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	82	79	81	14	80
財源計(C+D)	131	83	84	14	86

所屬	地域経済振興室
事務事業番号	00245

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	預金利子等の基金積立額	千円	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	4.00	14.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	目標値なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	20.75	1.00	
			一般財源(千円)	19.75	1.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	基金総額	千円	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	537,499.00	537,516.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	目標値なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指数数値の評価】 事業成果は現状で妥当であり改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】 商店街等の団体が運営の改善や商業施設の整備などを検討する際、その費用の軽減を図る手段が他に見込めない状況で活用されるものであることから今後も継続する。</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	商業振興施設整備費積立事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00245				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も適当である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		c. 迅速なサービス提供はあまり考えていない。(1点)	1点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点		
④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
③適正な受益者負担を求めていますか。			
内部管理	点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
内部管理	点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
o. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	70	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00245
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>商業施設の整備を図ることにより、消費者の利便性が高まり、地域の商業活性化に効果が波及することから、積立事業は費用対効果も妥当と考える。 交付に関する業務は商業基盤施設整備事業補助金交付事業で実施。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時20分45秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00246	勤労者福祉共済給付事業			
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり			
節	02	就労を支援する環境づくり			
細節	20	勤労者福祉の充実			
予算事業	11166	07	01	01 02 01 01 01	勤労者福祉共済給付事業（福祉共済事業費）
所属長	奥山 清亮		担当者（内線）坂本 麻利（2267）		
根拠法令等	勤労者福祉共済条例				
事業開始年度	昭和49年度	直近の改正	平成10年度		
改正内容	給付事業の内容変更				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	従業員数が300人以下の企業の事業主及び従業員、従業員数が300人を超える場合は特定退職金共済制度に加入し、かつ1週間の所定労働時間が20時間以上のパートタイマー		
目標	福利厚生の充実を図る		
結果	勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与する		
事業概要	吹田市勤労者福祉共済条例に基づき、市内の常用従業員300人以下の事業所を対象に、個々の事業所では実施困難な従業員の福利厚生を行う		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	13,748	12,660	15,515	13,171	13,839
人件費職員数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
人件費単価	8,913	5,888	8,734	8,734	7,340
人件費総額(B)	3,120	2,061	3,057	3,057	2,569
総事業費(A+B)	16,868	14,721	18,572	16,228	16,408
特定財源(C)	13,748	12,917	15,515	12,711	14,607
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	13,748	12,917	15,515	12,711	14,607
市負担(D)	3,120	1,804	3,057	3,517	1,801
地方債	0	0	0	0	0
その他	3,120	1,804	3,057	3,517	1,801
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	16,868	14,721	18,572	16,228	16,408

所屬	地域経済振興室
事務事業番号	00246

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	申請件数	件	目標値	870.00	865.00	847.00
			実績値	690.00	680.00	
			達成度(%)	79.30	78.60	
目標値の積算方法	過去の実績による (過去3年間の平均×1.3)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	21.33	23.86	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	給付件数	件	目標値	870.00	865.00	671.00
			実績値	690.00	680.00	
			達成度(%)	79.30	78.60	
目標値の積算方法	申請件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	21.33	23.86	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性 (一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>給付事業について、費用対効果を計るのは困難であるが、加入する事業所の従業員が長く働き続けられる職場環境を整えるための事業であり、今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業成果は現状で妥当であり改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると目標とする効果が出ており事業費も適正であるため継続すべきである。</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	勤労者福祉共済給付事業	事業区分	その他
事務事業番号	00246				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00246
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>吹田市勤労者福祉共済条例に規定された事項について、加入者に対する給付金を支給する事業であり、掛金収入により安定した運営を行っている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時21分34秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00247	勤労者福祉共済福利事業							
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり							
節	02	就労を支援する環境づくり							
細節	20	勤労者福祉の充実							
予算事業	11167	07	01	01	02	01	02	01	勤労者福祉共済福利事業（福祉共済事業費）
所屬長	奥山 清亮			担当者（内線）廣澤 沙織（2267）					
根拠法令等	勤労者福祉共済条例								
事業開始年度	昭和49年度		直近の改正		平成10年度				
改正内容	給付事業の内容変更								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	従業員数が300人以下の企業の事業主及び従業員、従業員数が300人を超える場合は特定退職金共済制度に加入し、かつ1週間の所定労働時間が20時間以上のパートタイマー		
目標	福利厚生の充実を図る		
結果	勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与する		
事業概要	吹田市勤労者福祉共済条例に基づき、市内の常用従業員300人以下の事業所を対象に、個々の事業所では実施困難な従業員の福利厚生を行う		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
			主な委託内容
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	7,549	7,030	7,558	7,146	7,513
人件費職員数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
人件費単価	8,913	5,888	8,734	8,734	7,340
人件費総額(B)	3,120	2,061	3,057	3,057	2,569
総事業費(A+B)	10,669	9,091	10,615	10,203	10,082
特定財源(C)	7,549	7,030	7,558	7,146	7,513
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	7,549	7,030	7,558	7,146	7,513
市負担(D)	3,120	2,061	3,057	3,057	2,569
地方債	0	0	0	0	0
その他	3,120	2,061	3,057	3,057	2,569
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	10,669	9,091	10,615	10,203	10,082

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00247

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	福利事業利用対象人数	人	目標値	2,263.00	2,270.00	2,264.00
			実績値	2,266.00	2,275.00	
			達成度(%)	100.10	100.20	
目標値の積算方法	被共済者数(各年度当初人数)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	4.01	4.48	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	福利事業応募人数	人	目標値	3,395.00	3,405.00	3,396.00
			実績値	3,568.00	3,701.00	
			達成度(%)	105.10	108.70	
目標値の積算方法	福利事業応募口数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.55	2.76	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費の評価】事業費は適切である。(理由:事業費総額はほぼ横ばいであり、現況において収入とのバランスも取れているため。)</p> <p>【指標数値の評価】指標数値の推移、その他(福利事業応募人数)を踏まえると、事業成果は、おおむね妥当だが改善の余地がある。今後、事業成果を上げるためには、活動量を増やす必要がある。具体的には、福利事業利用対象人数(加入者数)を増やすことである。</p> <p>【今後の方向性】事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする成果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	勤労者福祉共済福利事業	事業区分	その他
事務事業番号	00247				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	84	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00247
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>吹田市勤労者福祉共済条例に基づき設置される運営委員会の意見を反映しながら、掛金収入により安定した運営を行っている。各種の実施事業については、参加希望者も多いことから勤労者の福祉の増進に寄与していると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時22分26秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00248	勤労者福祉共済積立金事業							
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり							
節	02	就労を支援する環境づくり							
細節	20	勤労者福祉の充実							
予算事業	11168	07	01	01	02	01	03	01	積立金事業（福祉共済事業費）
所屬長	奥山 清亮			担当者（内線）廣澤 沙織（2267）					
根拠法令等	吹田市勤労者福祉共済基金条例								
事業開始年度	昭和49年度	直近の改正							
改正内容									
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	従業員数が300人以下の企業の事業主及び従業員。従業員数が300人を超える場合は特定退職金共済制度に加入し、かつ1週間の所定労働時間が20時間以上のパートタイマー		
目標	安定した事業運営を行うため		
結果	勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与する		
事業概要	吹田市勤労者福祉共済基金条例に基づき、基金の運用から生ずる預金利子を積み立てる		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	12	19,169	1	1,945	1
人件費職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費単価	8,913	5,888	8,734	8,734	7,340
人件費総額(B)	90	59	88	88	74
総事業費(A+B)	102	19,228	89	2,033	75
特定財源(C)	12	19,169	1	1,945	1
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	12	19,169	1	1,945	1
市負担(D)	90	59	88	88	74
地方債	0	0	0	0	0
その他	90	59	88	88	74
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	102	19,228	89	2,033	75

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00248

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	吹田市勤労者福祉共済基金条例に基づいて、吹田市勤労者福祉共済基金の運用から生ずる預金利子を積み立てる	目標	安定した事業運営を行う
成果内容	吹田市勤労者福祉共済基金の安定運用	達成状況	達成状況を計るのは困難である

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析を踏まえると、勤労者福祉共済の安定運用の側面から、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため継続するべきである。</p>

事務事業分析シート

所属名	地域経済復興室	事業名	勤労者福祉共済積立事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00248				

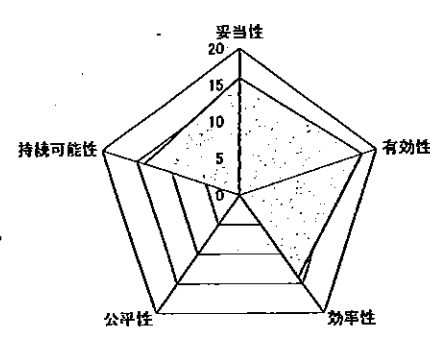
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	0	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		内部管理	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	77	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済復興室	事務事業番号	00248
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>吹田市勤労者福祉共済基金条例に基づき、基金の運用から生ずる預金利子を予測し、予算計上した上で基金に編入している。また、平成28年度からは、前年度繰越金がある場合は、金額確定後、補正予算計上した上で、基金に編入している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 7日
14時31分21秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

＜基本事項＞

事務事業番号	00249	商工振興施策検討事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	01	地域の特性を生かした産業の振興		
細節	00			
予算事業	11331	01	07	01
所属長	奥山 清亮	02	02	02
根拠法令等	吹田市商工業振興対策協議会設置要領		担当者（内線）神堀 由依（2259）	
事業開始年度	平成26年度	直近の改正	平成28年度	
改正内容	機構改革に伴う改正			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

＜事業分析＞

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市内商工業者、市民		
目標	本市の商工業の振興に関する事項等について外部から必要な意見等を聴取する。		
結果	市内産業の振興に資する。		
事業概要	商工振興施策に関する事項について検討や見直しを行うに当たって、吹田市商工業振興対策協議会等を開催し、外部から必要な意見等を聴取する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

＜事業費＞

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	569	474	478	392	478
人件費職員数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,860	2,765	2,819	2,819	2,781
総事業費(A+B)	3,429	3,239	3,297	3,211	3,259
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	3,429	3,239	3,297	3,211	3,259
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,429	3,239	3,297	3,211	3,259
財源計(C+D)	3,429	3,239	3,297	3,211	3,259

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00249

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	協議会開催回数	回	目標値	4.00	4.00	4.00
			実績値	4.00	4.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	予算積算件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	809.75	802.75	
			一般財源(千円)	809.75	802.75	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
協議会において聴取した意見等が、より良い商工振興施策の推進につながっているか。	達成状況 数値化することは困難ではあるが、施策の推進状況に対する様々な意見等を聴取しながら、継続的な改善に努める必要がある。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	商工業振興対策協議会については、学識経験者、商工業関係者、消費者団体関係者、公募市民を委員として、本市の商工業振興に関する事項について外部から幅広く意見等を聴取することを目的としており、行政が市民、事業者及び経済団体等と協働して商工振興施策を推進していくうえで、非常に重要な役割を果たしている。吹田市商工振興ビジョン2025のアクションプラン等のビジョンの検証及び進捗状況の報告も行っている。年間を通じて多くの事項が議題となり、目標開催回数の4回は適切であり、事業費も適正である。

事務事業分析シート

所属名	地域圏材復興室	事業名	商工振興施策検討事業	事業区分	その他
事務事業番号	00249				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	12	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	80	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取組も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	80	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域街材振興室	事務事業番号	00249
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成29年度においては、商工業振興対策協議会を4回開催しており、『吹田市商工振興ビジョン2025』の進捗状況の報告及び検証、商工業施策全般について、様々な立場からの意見の聴取を行った。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時24分22秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00251	市役所本庁舎内チャレンジャー育成事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	01	地域の特性を生かした産業の振興		
細節	20	商工業の新たな展開		
予算事業	11432	01	07	01 02 04 01 01 市役所本庁舎内チャレンジャー育成事業（商工振興費）
所屬長	奥山 清亮		担当者（内線）宇良 理美（2268）	
根拠法令等	市役所本庁舎内チャレンジャー育成事業実施要領			
事業開始年度	平成26年度	直近の改正	平成28年度	
改正内容	機構改革による改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	新たに起業する個人で、店舗を必要とする飲食業を、市役所本庁舎内のチャレンジショップで出店する者。		
目標	市役所本庁舎内のチャレンジショップで、本格的に街で飲食業を開業する前段階として試験的に店舗を運営することにより、起業家のための学び、実践・成長の場とする		
結果	起業家育成を図り、本市の特性である開業率の高さ、チャレンジャーを育成するというまちのブランドをPRすることにより、地域経済の活性化に資する		
事業概要	市役所本庁舎内地下にある喫茶室跡をチャレンジショップとして活用するため、出店者を公募し、出店前から市や商工会議所による支援を実施する。出店後においても、市や商工会議所によるフォローや店舗利用者などからの意見をフィードバックしながら、独立に向けての支援を一連的に実施することにより、起業家育成を図り地域経済の活性化に資する。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	17	17	17	17	17
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	4,102	3,967	4,043	4,043	3,990
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	4,102	3,967	4,043	4,043	3,990
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,102	3,967	4,043	4,043	3,990
財源計(C+D)	4,102	3,967	4,043	4,043	3,990

所属	地域経済振興室
事務事業番号	00251

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	1年間の事業期間中、チャレンジショップでの出店者が本格的に街で飲食業を開業する前段階として試験的に運営することを市や商工会議所が支援しながら実施する	目標	店舗運営に必要な知識や技術を身に付けるなど、起業家育成を目標とする
成果内容	店舗運営を通じて起業家育成を図り、本市の特性である開業率の高さ、チャレンジャーを育てるとい吹田市のまちのブランドを発信する。	達成状況	起業家育成を図ることにより地域経済の活性化に資する

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。</p> <p>【指数数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、事業効果はおおむね妥当だが改善の余地はある。事業成果の目標を達成するためには、事業期間や支援方法、本事業終了後の開業に向けてのサポートなど、事業のスキームを見直す必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 実施方法の検討などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。</p>		

事務事業分析シート

2018/6/6 10:35

所属名	地域経済振興室	事業名	市役所本庁舎内チャレンジャー育成事業	事業区分	その他
事務事業番号	00251				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組をしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内特例市(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	86	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	00251
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>チャレンジショップを活用し起業家育成を図っている事業である。商業相談を活用し、専門的な知識を持った中小企業診断士のアドバイスを受けながら、店舗運営を通じて学び・実践・成長の場となっている。起業家育成を図り、チャレンジャーを育成するまちのブランドのPRすることにより地域経済の活性化に資する。事業終了後の出店については、第3期出店者が平成29年11月に市内で開業した。他の出店者については現段階ではまだ店舗が決まっていない。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 6日
13時12分57秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01070	市民農園関係事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	01	地域の特性を生かした産業の振興		
細節	50	うるおいのある都市農業の推進		
予算事業	10626	01	06	01 03 02 01 01 市民農園関係事業（農業振興費）
所属長	奥山 清亮	担当者（内線）木下 飛浪武（2896）		
根拠法令等	吹田市自主活動型市民農園整備運営事業補助金交付要綱等			
事業開始年度	平成6年度	直近の改正	平成28年度	
改正内容	機構改革による改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民農園開設農家及び利用者、学童農園協力農家		
目標	市民農園開設農家への補助金交付による農業経営の安定と市民の余暇活動の場の確保。利用者栽培講習会開催による利用者の農業技術の向上。学童農園協力農家への助成金交付。		
結果	農地の保全と農業経営の安定が図られ、市民の豊かな余暇活動に寄与し、潤いのある都市農業の推進が図れる。また、学童農園の助成により市内小学生の農業理解を深めることができる。		
事業概要	農地の有効活用と市民が野菜や花の栽培を通じて土に親しむことができる市民農園を開設する農家に対して補助金を交付するとともに農園利用者への栽培講習会を開催する。また、学童農園事業の協力農家に対して助成金を交付する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	市民農園開設農家	
	交付先②	学童農園協力農家	
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,320	1,924	3,020	1,861	1,917
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	6,588	5,084	6,241	5,082	5,095
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	6,588	5,084	6,241	5,082	5,095
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,588	5,084	6,241	5,082	5,095
財源計(G+D)	6,588	5,084	6,241	5,082	5,095

所属	地域経済振興室
事務事業番号	01070

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	栽培講習会開催	回	目標値	2.00	2.00	2.00
			実績値	2.00	2.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	予算の範囲	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2,542.00	2,541.00	
			一般財源(千円)	2,542.00	2,541.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民農園区画数	区画	目標値	1,000.00	1,000.00	1,000.00
			実績値	811.00	844.00	
			達成度(%)	81.10	84.40	
目標値の積算方法	第2次みどりの基本計画	単位当たりコスト	総事業費(千円)	6.27	6.02	
			一般財源(千円)	6.27	6.02	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	土、太陽、自然とふれあう機会や食の安心、安全を求めて、市民が自ら農作物を栽培したいというニーズは高く、事業費は適切である。また農地保全、有効活用という面からも、事業を継続していく必要がある。

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	市民農園関係事業	事業区分	その他
事務事業番号	01070				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	16	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	③適正な受益者負担を求めていますか。	
		b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	76	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済復興室	事務事業番号	01070
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

1 各視点からの評価(3)③について
 市民農園の利用希望者を農園開設者へ斡旋する形の事業であり、他の事業・取組との連携についての評価を行うことは困難である。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>土、太陽、自然とふれあう機会や食の安心、安全を求めて、市民が自ら農作物を栽培したいというニーズは高く、また農地保全、有効活用という面からも、事業を継続していく必要性がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 6日
13時16分03秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01071	地産地消の推進事業							
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり							
節	01	地域の特性を生かした産業の振興							
細節	40	地域性を生かした都市農業の推進							
予算事業	10628	01	06	01	03	04	01	01	地産地消の推進事業（農業振興費）
所属長	奥山 清亮				担当者（内線）木下 飛浪武（2896）				
根拠法令等	なし								
事業開始年度	平成8年度	直近の改正			平成25年度				
改正内容	営農指導事業、農作物特産品栽培奨励事業を統合								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	農家・農業団体・その他関係機関・団体、市民		
目標	地産地消の推進を図る		
結果	新鮮で安全な農作物を消費者に提供できる。市民の農業への理解を深めることができる。		
事業概要	①産業フェア等の吹田産農作物の即売事業の支援②特産品の「吹田くわい」栽培奨励、および販売の支援③いも掘園の利用者の斡旋④大阪エコ農産物推進⑤玄米による農作物品評会などを通じて吹田産農作物を吹田で消費する地産地消の推進を図る		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
	■ 補助金・負担金	交付先①	特産物栽培農家
交付先②			
交付先③			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	359	294	359	259	359
人件費職員数(人)	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	6,046	5,846	5,959	5,959	5,880
総事業費(A+B)	6,405	6,140	6,318	6,218	6,239
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	6,405	6,140	6,318	6,218	6,239
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,405	6,140	6,318	6,218	6,239
財源計(C+D)	6,405	6,140	6,318	6,218	6,239

所屬	地域経済振興室
事務事業番号	01071

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	くわい作付面積	㎡	目標値	2,000.00	2,000.00	2,000.00
			実績値	1,387.00	1,297.00	
			達成度(%)	69.40	64.90	
目標値の積算方法	予算積算数値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	4.43	4.79	
			一般財源(千円)	4.43	4.79	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	大阪エコ農産物申請者数	延べ人数	目標値	14.00	15.00	15.00
			実績値	15.00	15.00	
			達成度(%)	107.10	100.00	
目標値の積算方法	前年度実績数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	409.33	414.53	
			一般財源(千円)	409.33	414.53	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	農産物即売事業やいも掘り園の斡旋では、吹田の農産物を通じて、食の安心、安全を求める市民と農業者をつなぐことで市民への農業理解に役立ち、また農作物品評会では、吹田産の米の品質と農業者の生産意欲の向上に貢献している。さらに、農業者になにわの伝統野菜である「吹田くわい」の栽培の奨励する事業を通じて、「吹田くわい」の出荷を増やすことは、目標には達していないものの関心を高めることに効果があると言える。これらの事業は地産地消を進めていく上で重要性が高く、事業費は適切である。また、今後も継続していくべきと考える。

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	地産地消の推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	01071				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	82	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	01071
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>安心、安全、新鮮な農産物を求める市民ニーズは高く、産業フェア、朝市を中心とした農産物即売事業は人気が高い。 また、農産物品評会の実施などは、農業技術の向上や都市農業の振興に寄与している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時27分06秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01288	労働事情調査事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	02	就労を支援する環境づくり		
細節	10	雇用・就労の支援		
予算事業				
所属長	奥山 清亮		担当者（内線）	菊池 優衣（2266）
根拠法令等				
事業開始年度	昭和51年度	直近の改正	平成21年度	
改正内容	調査対象事業所数の変更			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	産業・規模別に抽出した事業所		
目標	市内事業所の労働条件等の実態を把握する		
結果	労働者の安定した生活と福祉の向上に寄与する		
事業概要	労働条件等の改善・整備を図るために、抽出した市内事業所を対象として、3年毎に職場環境等の調査を実施しており、直近で平成27年度に実施した。 市内事業所における実態把握を行い、調査報告書を作成・提供することにより、適正な就労環境の整備を促し、労働施策の参考とするものとし、次回は平成30年度に実施する予定である。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	0	0	167
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	0	0	167
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	0	0	167
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	167
財源計(C+D)	0	0	0	0	167

所属	地域経済振興室
事務事業番号	01288

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	調査対象事業所	社	目標値	0.00	0.00	1,000.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	調査対象事業所	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	調査回答事業所	社	目標値	0.00	0.00	1,000.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	調査対象事業所	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	市内事業所における職場環境等の実態を把握し、回答者にフィードバックすることで、適正な就労環境等の整備に対する啓発を行うことのほか、市域の事業所が抱える課題を今後の施策や事業として反映することができるようにするための調査であり、今後も継続して実施する必要がある。 【平成29年度 未実施】

事務事業分析シート

所属名	地域経済振興室	事業名	労働事情調査事業	事業区分	その他
事務事業番号	01288				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	76	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	地域経済復興室	事務事業番号	01288
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市内の全事業所から、産業別・規模別の全体割合を考慮しつつ、無作為抽出を行っており、その結果から職場環境等の状況をうかがい知ることが可能である。 3年毎に行っており、直近の実施は平成27年度で、調査対象を500から1,000事業に拡充して実施した。次回は平成30年度に、1,000事業を対象に実施予定である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
16時28分03秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0005010000	地域経済振興室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01657	勤労者福祉共済システム事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	02	就労を支援する環境づくり		
細節	20	勤労者福祉の充実		
予算事業				
所属長	奥山 清亮	担当者(内線)	廣澤 沙織(内線2267)	
根拠法令等	勤労者福祉共済条例			
事業開始年度	平成28年度	直近の改正		
改正内容				
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部(上乘せ、横出し等あり) <input type="radio"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)			

<事業分析>

事業区分	<input checked="" type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	従業員が300人以下の企業の事業主及び従業員。従業員数が300人を超える場合は特定退職金共済制度に加入し、かつ1週間の所定労働時間が20時間以上のパートタイマー		
目標	安定した事業運営を行うため		
結果	勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与する		
事業概要	吹田市勤労者福祉共済システムの保守委託及びリリース		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	(株) オプティマ
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	システム保守
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	957	870	985	985	985
人件費職員数(人)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.00
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	957	870	985	985	985
特定財源(C)	957	870	985	985	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	957	870	985	985	0
市負担(D)	0	0	0	0	985
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	985
財源計(C+D)	957	870	985	985	985

所属	地域経済振興室
事務事業番号	01657

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	吹田市勤労者福祉共済の会員情報や掛金管理、給付や福利、貸付等の履歴管理と事務処理を効果的に実施するためシステムを導入しているが、そのシステムを更新したもの	目標	安定した事業運営を行う
成果内容	吹田市勤労者福祉共済システムの安定運用	達成状況	達成状況を計るのは困難である

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	【事業費等の評価】当システムはリースで導入しており、勤労者福祉共済を効率的かつ適正に運用することができ事業費は適切である。 【今後の方向性】事業費等の分析を踏まえると、勤労者福祉共済事業の安定運用が図られており、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。

事務事業分析シート

2018/6/610:43

所属名	地域経済振興室	事業名	勤労者福祉共済システム事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01657				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点	
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点	
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点	
(4) 公平性 (20点)	0	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。	内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		o. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点	
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。				
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点			
評価点合計 (100点満点)	77	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	地域経済振興室	事務事業番号	01657
-----	---------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	同システムを効率的にかつ適正に運用することにより、吹田市勤労者福祉共済事業の安定運用を図っている。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--